

平成26年度連結財務書類 4 表の公表について

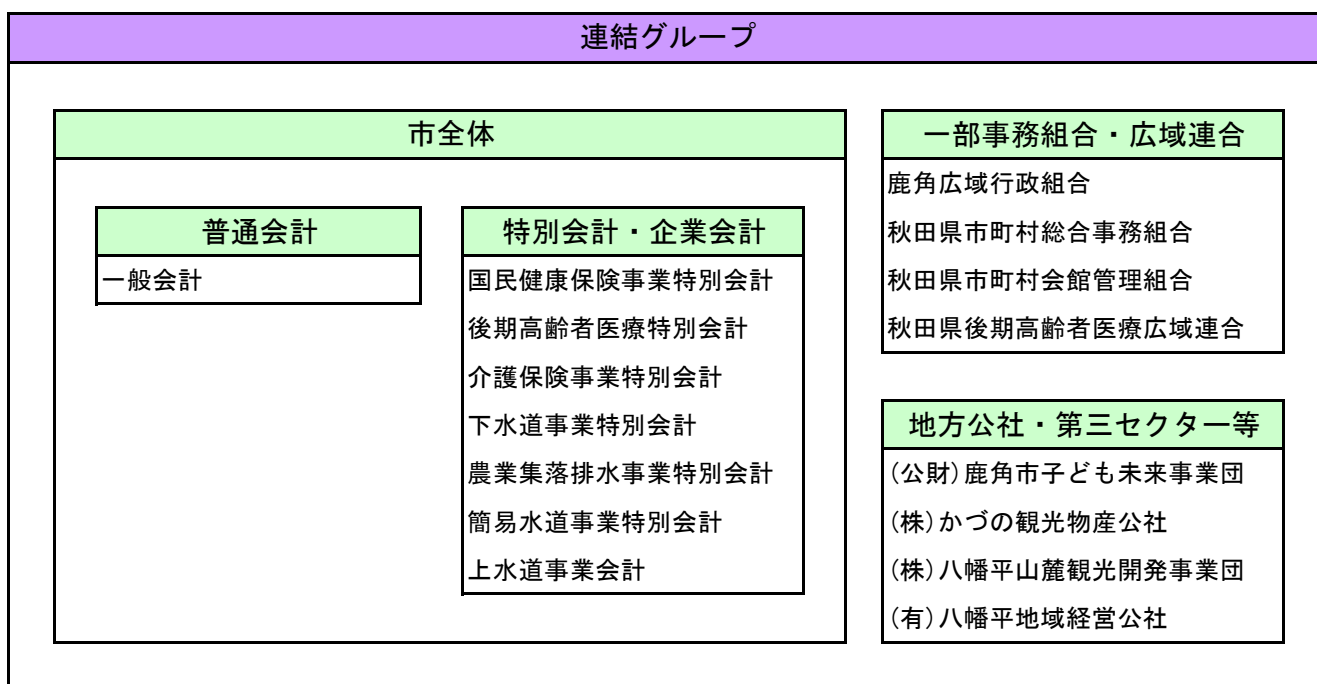
平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」（行政改革推進法）を契機に、地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置づけられました。

本市においても、総務省が公表した「新地方公会計制度実務研究会報告書」における「総務省方式改訂モデル」により財務書類4表の作成を行ってきました。この財務書類4表とは、発生主義・複式簿記の考え方に基づいた、貸借対照表（バランスシート）、行政コスト計算書（損益計算書）、純資産変動計算書、資金収支計算書（キャッシュ・フロー計算書）の4表です。これまでの単年度予算主義による現金主義及び単式簿記では把握しきれなかった、資産・負債等の「ストック情報」や行政サービスを提供するために発生する費用の「コスト情報」等が、この財務書類4表を作成することで容易に把握できるようになっています。

また、普通会計に加え、公営事業会計や第三セクター等を繋げた連結財務書類を作成しており、本市に係る全体の財政構造やそれらの健全性について把握しやすくなっています。

本市の平成26年度決算に基づく普通会計及び連結における財務書類は、これまでと同様に、他自治体との比較が容易に行えるよう「総務省方式改訂モデル」を選択し作成しています。

※連結の範囲



※地方公社・第三セクター等の連結対象条件（範囲）として、出資比率が50%以上又は役員の派遣等を行っている法人としています。

連結貸借対照表

住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを示したもので、資産・負債・純資産の三つの要素から構成されています。表左側の資産合計額（借方）と表右側の負債・純資産合計（貸方）が等しく、左右のバランスがとれていることから「バランスシート」とも呼ばれています。

借 方			貸 方		
資産の部			負債の部		
・所有する資産の内容と金額で行政サービスの提供能力を表します。			・普通会計や公営事業の地方債、関係団体の長期借入金などで、将来世代の負担を表します。		
1. 公共資産	901 億	9,359 万円	1. 固定負債	338 億	2,307 万円
有形・無形固定資産	900 億	987 万円	地方債	297 億	1,451 万円
売却可能資産	1 億	8,372 万円	退職手当引当金等	41 億	856 万円
2. 投資等	48 億	2,285 万円	2. 流動負債	26 億	2,267 万円
投資及び出資金		5,223 万円	翌年度償還予定地方債	22 億	2,924 万円
貸付金	1 億	45 万円	給与引当金など	3 億	9,343 万円
基金など	42 億	8,134 万円	負債合計	364 億	4,574 万円
長期延滞債権	5 億	8,934 万円	純資産の部		
その他	△ 2 億	51 万円	・現在までの世代が負担した金額や国などから受けた補助金などの正味資産を表します。		
3. 流動資産	51 億	2,955 万円	1. 公共資産等整備	190 億	8,846 万円
現金・預金	49 億	8,687 万円	（国・県補助金等）		
未収金など	1 億	4,268 万円	2. 公共資産等整備	491 億	9,921 万円
4. 繰延勘定		30 万円	（一般財源等）		
資産合計	1,001 億	4,629 万円	3. その他一般財源等	△ 45 億	8,712 万円
			純資産合計	637 億	55 万円
			負債・純資産合計	1,001 億	4,629 万円

連結行政コスト計算書

市と関連団体を連結した一つの行政サービス実施体が、サービスを提供するためにどれだけのコストが掛かるかを計算したものです。国民健康保険や介護保険などの社会保障給付等を計上している移転支出的なコストの割合が高くなっています。

経常行政コスト		
1. 人に掛かるコスト	30 億	4,208 万円
（職員の給与、退職手当など）		
2. 物に掛かるコスト	68 億	9,753 万円
（物品購入、光熱水費、修繕費、減価償却費など）		
3. 移転支出的なコスト	178 億	1,760 万円
（社会保障給付や各種団体への補助金など）		
4. その他のコスト	15 億	6,311 万円
（地方債の利子など）		
合計（A）	293 億	2,032 万円
経常収益		
1. 市民の皆さんが直接負担する施設使用料、手数料、保険料など	88 億	6,459 万円
合計（B）	88 億	6,459 万円
純経常行政コスト（A）－（B）	204 億	5,573 万円

連結純資産変動計算書

貸借対照表にある「純資産（正味の資産）」が、１年間でどのように増減したかを示したものです。

平成２６年度の純資産は、純経常行政コストの増加や公営企業会計基準の見直しの影響などにより、約１９億７千万円の減少となりました。

期首（平成２５年度末）純資産残高	656 億	6,975 万円
○変動要因		
１．純経常行政コスト	△ 204 億	5,573 万円
２．一般財源（市税、地方交付税など）	112 億	9,879 万円
３．国・県補助金など	96 億	9,785 万円
４．臨時損益	△ 8 億	5,601 万円
５．その他	△ 16 億	5,410 万円
合計	△ 19 億	6,920 万円
期末（平成２６年度末）純資産残高	637 億	55 万円

連結資金収支計算書

１年間の現金収入（歳入）と支出（歳出）が、どのような理由で増減しているかを性質別に区分したものです。

別名「キャッシュフロー計算書」とも呼ばれています。経常的収支の黒字部分を公共資産整備や借入金の返済（地方債の償還金）に充てていることが分かります。

期首（平成２５年度末）資金残高	22 億	2,647 万円
○当年度現金増減額		
１．経常的収支	33 億	3,396 万円
・収入（市税、交付金、使用料等）	294 億	8,405 万円
・支出（人件費、社会保障給付費、補助金等）	261 億	5,009 万円
２．公共資産整備収支	△ 7 億	5,818 万円
・収入（国・県補助金、地方債等）	51 億	1,878 万円
・支出（公共資産整備費等）	58 億	7,696 万円
３．投資・財務的収支	△ 27 億	9,582 万円
・収入（貸付金回収額等）	8 億	2,978 万円
・支出（地方債償還額等）	36 億	2,560 万円
４．翌年度繰上充用金		0 万円
合計	△ 2 億	2,004 万円
経費負担割合変更に伴う差額 ※1		△ 231 万円
期末（平成２６年度末）資金残高	20 億	412 万円

※財務情報の分かりやすい開示ということで、出来るだけ分かりやすく公表するため、総務省が示している「簡潔に要約した財務書類」で、重要な科目に絞って作成しています。各会計や関連団体の内訳等、詳しい情報は、別に計上してあります。

※1 秋田県市町村総合事務組合及び秋田県後期高齢者医療広域連合の経費負担割合の変更により生じる今年度期首資金残高と前年度期末残高の不整合等の調整。